



2007

ごあいさつ

このたび、ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)の一年間の活動をまとめた2007年度の年次報告書を刊行し、みなさまにお届けする運びとなりました。日ごろの温かいご支援・ご協力に対し、この場をお借りして改めて感謝を申し上げます。

2007年度、PWJは、7月に起きた新潟県中越沖地震の被災者支援を含め、世界7カ国で支援活動を展開しました。イラクやアフガニスタンでは治安が悪化し、これまでに増して困難な事業運営を強いられましたが、国内避難民や干ばつに苦しむ人びとの生活を少しでも改善するため、粘り強く支援を続けました。難民の帰還が続くスーダン、リベリアのほか、東ティモール、モンゴルでも、地域の復興と住民や子どもたちの自立をめざした活動に取り組みしました。

今回の年次報告書では、これら各地での支援や日本国内での活動の報告に加えて、ニュースキャスターの村尾信尚さんを対談にお迎えし、変化する社会の中でNGOが果たすべき役割について語っていただきました。常に自らの足元をみつめながら、みなさまに信頼され、さらに存在感を高められるよう、今後とも一丸となって力を尽くしてまいります。引き続きご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

2008年5月
特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン
代表理事 大西健丞

統括責任者を務めてきた大西健丞が4月4日の理事会で代表理事に選任されました。後任の統括責任者は、管理部チーフやアフガニスタン、スーダンの各現地事業責任者などを経験してきた明城徹也が務めます。

目次 2007年度(2007.2.1 ~ 2008.1.31)ピースウィンズ・ジャパン年次報告書	
2 ごあいさつ、目次	9 スーダン
3 支援キャンペーン	10 東ティモール
ビジョン・ミッション	11 モンゴル
4 特別対談	新潟 / 国内災害対応
「NEWSZERO」キャスター村尾信尚氏	
×	12 国内活動
大西健丞	14 事業一覧
	16 活動の足跡
支援事業	年表
6 イラク	17 役員 / 事務局スタッフ&ボランティア
7 アフガニスタン	組織図
8 リベリア	18 会計報告

支援キャンペーン

「必要な人びとに必要な支援を」を設立以来のモットーとするPWJは、これからも世界各地で発生する人道危機に迅速・果敢に対応し、より多くの難民や被災者などの役に立ちたいと願っています。それには日本のみなさまのご協力が不可欠です。PWJは特定のテーマを掲げ、支援への参加を呼びかけるキャンペーンを行っています。

■ 水キャンペーンに大きな反響

2007年度は、水に関する支援を重視した「ピースウォーター・キャンペーン」を、年間を通じて展開しました。水は人間が生きるために欠かせないものであり、紛争や災害後の生活基盤の再建にあたって常に重要なテーマになります。「すべての人に水を」をキーワードに、各種の媒体を通じて、水不足の現状や井戸建設をはじめとする支援の現場からの情報を積極的に発信しました。全国の小・中・高校4万校に寄贈される『みずものがたり』(ダイヤモンド社。発行は2008年3月)にも、このキャンペーンやアフガニスタンの水についてのレポートが掲載されました。

2007年3月にキャンペーンを開始して以来、たくさんの方から賛同の寄付が寄せられ、スーダン、リベリア、アフガニスタンなどでの水関連事業の一部として活用しました。反響が大きいため、ピースウォーター・キャンペーンは今後も続きます。

■ 2008年度は「アフリカから始めよう」

2008年度は、アフリカ支援を主な議題としたい多くの国際会議が日本で開かれる「アフリカの年」です。アフリカの国々の多くは、戦争、貧困、感染症などの深刻な問題を抱えており、その解決は世界共通の課題です。

シエラレオネで国連と協働して大規模な難民キャンプを運営した経験があり、現在もスーダンとリベリアで活動が続けるPWJは、2008年度の支援の重点目標にアフリカを掲げました。アフリカの現状に対する関心を喚起し、さらに充実した支援を届けるため、アフリカ支援キャンペーンを展開します。合言葉は「アフリカから始めよう」。みなさまのご協力をよろしくお願いいたします。

ビジョン

人びとが紛争や貧困などの脅威にさらされることなく、希望に満ち、尊厳を持って生きる世界をめざします。

ミッション

- 紛争や自然災害などにより、生命が脅かされている人びとに対し、迅速に緊急人道支援を行います。
- 社会的基盤の崩壊などにより、困窮している人びとに対し、自立のための復興・開発支援を行います。
 - 支援地での活動を通じ、紛争の予防および解決に取り組みます。
 - 支援の必要性に対する情報を発信し、市民の関心を喚起します。
- 援助システムをより効果的にするための提言を行い、その改善に取り組みます。

大西健丞・特別対談 NEWS ZEROキャスター 村尾信尚氏に聞く

社会が急速に変化するなかでピースウィンズ・ジャパン(PWJ)をはじめとするNGOに求められる役割は何か。

大西健丞・PWJ代表理事が、元大蔵省主計官で現在は日本テレビ系「NEWS ZERO」のメインキャスターを務める村尾信尚氏と対談しました。

村尾:NGOの発展は公の利益



むらお・のぶたか 1955年、岐阜県生まれ。一橋大学経済学部卒業後、大蔵省(現・財務省)入省。三重県総務部長・総務局長を経て、大蔵省主計局主計官として外務・経済協力などを担当。その後、退官し、関西学院大学教授に就任。2006年より「NEWS ZERO」メインキャスター。

大西 村尾さんは今の日本の社会をどうみていますか。

村尾 日本はこのままのシステムで本当にいいのか、非常に危機感を持っています。環境問題も、国際紛争や平和の問題もそうです。身近なところでは社会保障の問題もあります。

大西 そのなかでもとくに関心の高いテーマはありますか。

村尾 PWJがかかわっている国際紛争の問題は、ものすごく重要です。日本は今の憲法下で、世界でもまれにみる「戦死者ゼロ」の記録をつくってきた。ところがそれゆえに、平和に対する感覚が鈍っています。一步、外へ出ると、朝鮮半島でも中央アジアでも紛争や抑圧と背中合わせで生きている人がたくさんいる。PWJがこの分野で活躍していることは重要だし、貴重な存在だと思います。

大西 ありがとうございます。NGOという存在についてはどのように?

村尾 役所の不祥事がよく問題になりますが、公共サービスの提供主体が1つしかないことが背景にあります。競争原理を持ち込み、税金を払って受けるサービスと、会費・寄付で運営されるNGOのサービスの好きな方を市民が選択できるようにすれば、サービスの質が高まり、役所の側にもプラスになります。

大西 今の村尾さんの発想は画期的です。役所のサービスを受けるか、NGOのサービスを受けるか、今は選択肢がありません。

村尾 そこまでしないとだめなんじゃないかと考えています。「公」を担う主体としての市民、NGOが、社会を運営する仕組みそのものを突き崩していけないといけません。

大西 一方で最近は企業から協賛の申し出をいただくことが増えています。

村尾 CSR(企業の社会的責任)を自覚する企業が増え、環境や国際平和に関する取り組みが広がっています。志から出発したNGOが経営的なことを意識するようになり、企業も金もうけだけでは消費者や社会の信頼を得られなくなって社会貢献を意識し始めた。両者の境のミシン目が薄くなって、30年後、50年後には本当に差がなくなるかも知れません。

大西 CSR活動が発展することはもとより、社会に対して寄付の仕組みを提案し、寄付の「文化」をつくっていくことも大切だと感じています。

村尾 市民活動が持続するためには、正当な対価としての収入を得られる仕組みが必要です。その結果、公共サービスの分野でNGOというオルタナティブ(別の選択肢)

大西:日本社会に寄付の文化を



おおいし・けんすけ 1967年、大阪府生まれ。上智大学文学部卒、イギリス・ブラッドフォード大学大学院修了。アジア人権基金・イラク北部担当調整員を経て、1996年、PWJ設立。PWJ統括責任者として活動する一方、ジャパン・プラットフォーム設立に参画し、評議会議長などを務めた。

が生まれれば、納税者のためにもなる。納税者という観点からもう一つ言うと、日本は国連に対してアメリカに次ぐお金を拠出しています。これは国民の血税ですが、現在は欧米系のNGOに多くが流れています。日本のNGOが国連の資金も活用するようになれば、顔がみえる国際貢献になるし、税金を使う意味も高まると思います。

大西 PWJは日本政府だけでなく、いろいろな国連の機関とも連携しながら活動しています。

村尾 日本はこれまで世界の血なまぐさい現実から目をそむけてこられた面がありました。でも、これからは避けて通れない。NGOが、各国の軍隊が派遣されるような紛争の現場にも入って活動していることは貴重です。とくにPWJは先駆的な存在だと思う。ジャパン・プラットフォーム(JPF=)でも主導的に動いているし、この分野の「トップランナー」というのが僕のPWJのイメージです。

大西 PWJにとってもJPFの設立は大きな転機でした。JPFを構想したとき、大蔵省主計官だった村尾さんが

動いてくれたので実現できました。

村尾 大西さんたちの構想に賛同したのは、NGOの人たちの志と行動力を実感したからです。最近、大学のゼミの学生と話していると、将来はNGOで働きたいという若者が増えていることを実感します。「公のために役に立ちたい」という気持ちからでしょう。

大西 優秀な若者たちがNGOや社会起業の世界にどんどん入って来ています。資金の流れさえあれば、そういう人たちも伸びてきます。

村尾 「NEWS ZERO」は若い視聴者が多いのが特徴です。難病の子どもを支援するミュージシャンの活動などを積極的に取り上げていますが、そうした動きの広がりに期待しています。キャスターとして、結びつきをつくる触媒の役目を果たしていきたいと思います。

大西 この先1年くらいのスパンで言うと、海外での支援に加えて、日本国内の大規模災害に備えたNGOのネットワークをつくりたいと考えています。阪神大震災から10年以上たちましたが、国内の災害にどう対応するかでNGOの真価が試されると思います。政府ができないくらいのことをしっかりやる体制をつくって、NGOの力をアピールしたいと思います。

ジャパン・プラットフォーム:人道援助活動を迅速・効果的に行うため、NGO、経済界、政府などが連携した組織。



対談を終えて談笑する2人

イラク IRAQ

イラクはPWJ設立時からの支援地です。1996年2月、湾岸戦争後の国際社会による経済制裁に加え、旧フセイン政権からの武力攻撃と迫害に苦しんでいた北部の少数民族クルド人を支援するため、PWJは活動を始めました。無医村での巡回診療や、大規模な給水施設・住宅の建設、学校の修復などを通じた生活環境の改善に取り組み、2003年のイラク戦争中も多くの支援機関が国外へ退避するなか、現場にとどまって医薬品や生活必需物資などの配布を続けました。

イラクの治安は相変わらず不安定です。特に、イスラム教シーア派の聖地アスカリ寺院が2006年2月に爆破されてから、宗派間の争いが激しくなり、難民や国内避難民が増え続けています。より安全な暮らしを求めて北部をめざした人びとの多くは、治安維持のため旧クルド人自治区(ドホーク州、アルビル州、スレイマニア州)に入ることを許されず、境界線(通称グリーンライン)上の村やキャンプで生活しています。

2007年度、PWJはグリーンライン周辺で、資金的に生活が困難な母子家庭、避難によって生計手段を失った家族、キャンプでテント生活を送る家族などを対象に支援を行いました。ファイダ避難民キャンプでは、建築・理容の職業訓練や収入向上のための事業、学校の修復と増築、診療所への薬の提供などを実施。158家族が暮らすギルダセン避難民キャンプでは、キャンプ内に排水路

を掘ったり、テントの下にコンクリートの土台を設置したりしました。さらに氷点下15度にもなる冬を乗り切るため、ギルダセンを含む4キャンプの200家族を対象に、灯油・ストーブ・冬服などを配布しました。

クルド人自治区内では、保健・医療分野の支援として、ドホーク、スレイマニアの両州で9つの診療所の建設・修復を始め、2008年8月の完了をめざしています。また、化学兵器の深刻な被害が残るスレイマニア州ハラブジャ市に、50床の入院施設と医療スタッフ用の寮を備えた本格的な母子保健病院を建設するため、設計などの準備を進めました。

2008年度は引き続き、グリーンライン上の国内避難民の家族を対象に、収入向上のための事業や学校の修復・増築、水施設の改修、診療所への医薬品の配布などに取り組みます。ハラブジャの母子保健病院は、いよいよ本体の建設工事に入ります。

角免 昌俊 (PWJイラク事業 現地責任者)

平均月収が約300ドルといわれる中、カンリンの値段が1リットル1ドルと高騰し、他の生活必需品も値上がりし続けています。避難民は慣れない土地で自立した生計を立てることができず、働ける男性は、家族をキャンプに残し危険な地元に戻って仕事を続けなければならない状況です。早く家族全員が安心して暮らせることを願っています。



避難民キャンプの調査を行うPWJ角免(左)



避難民キャンプでの灯油配布

アフガニスタン AFGHANISTAN

タリバン政権崩壊までの20年以上にわたる内戦と、常習的な干ばつの影響が著しいアフガニスタン。PWJは2001年から北部サリプル州で支援活動を続けています。まず、干ばつによる国内避難民約6000家族のキャンプにテントや食糧などを提供し、その後も学校の建設、道路修復や井戸の掘削、女性の収入向上支援など幅広い事業を通じて、総合的な地域復興に尽力してきました。一方、首都カブール近郊でも2005年まで活動し、学校・井戸などの整備に取り組みしました。

2007年度も、これまでのサリプル州での地域総合開発の方針に沿って活動を続けました。戦乱で荒廃したインフラ(社会生活基盤)を復興するにあたってPWJが重視したのは、慢性的な水不足が地域の生活や主産業である農業に与える影響を、できるだけ小さくすることです。

貯水槽建設事業では5基の貯水槽を完成させ、河川のない乾燥地域の人びとに、雨期に降る雨をためておくことができる重要な水インフラを提供しました。長年の内戦によって機能が完全に停止してしまっていた、サリプル農業局の種苗圃場(ほじょう=農場)の修復・整備も完了しました。これにより、作物の種子や苗を安定的に生産し、サリプル州内の村落に供給するための基盤ができました。また、現地の村にリンゴとナシの苗木、トウモロコシの種を配りました。

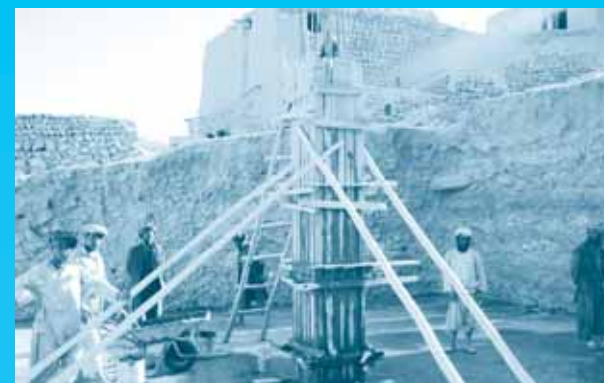
サリプル州における限られた水資源の分布や量を

把握し、最も適した利用の方法を探るため、2003年に始めたサリプル川流域での水資源の調査も継続しました。降水量や川の流量などを計測する観測機材を設置し、利用できる水資源がどの程度あるかを調べるとともに、時期ごとの推移の把握にも努めています。一方、アフガニスタンの新しい社会づくりに欠かせない女性支援事業では、2005年に設立した女性センターでの刺繍・洋裁・識字研修事業において、第4次の卒業生を送り出しました。

アフガニスタンの農業生産を左右し、地域復興のかぎを握っているのは水です。2008年度はこの基本に立ち返ります。継続中の水資源調査に活動を集中させ、現地政府とも協力しながら効果的な水資源管理のあり方を探っていきます。これを下敷きとして、将来の水インフラの効果的な整備につなげるのが目標です。

児島 淳 (PWJアフガニスタン事業 現地責任者)

先進諸国の多大な努力と莫大な支援額にもかかわらず、人びとの生活は向上していない、というのが現地での印象です。対症的な支援も重要ですが、今はアフガニスタンの「地力」を培う時期だと思います。そしてそれは「水不足」の現状把握を抜きにしては不可能です。長期的な視点に立った復興を期するため、これからが正念場だと思います。



乾燥域での貯水槽建設



苗木配布に立ち会うPWJ山元(中央)

PWJのリベリア難民支援は、隣国シエラレオネでの難民キャンプ運営という形で2001年に始まりました。15年間に及んだ内戦が終わり、難民の帰還が始まると、2004年にはリベリア国内にも活動を広げ、シエラレオネなどと国境を接する北西部のロファ州で帰還民の支援事業に着手しました。内戦で破壊された住居を再建するための資材提供と共同トイレの設置を手始めに、橋や学校の修復、井戸の建設などを含む幅広い生活再建支援に取り組んでいます。2006年度からは南西部のボミ州でも活動しています。

2007年度もロファ州とボミ州で支援を続けましたが、国連による帰還促進事業が終了したことに伴い、帰還そのものの支援は一段落しました。ロファ州内の3カ所で運営してきた一時滞在施設では、隣国から戻ってくる帰還民を受け入れ、8000人以上に2カ月分の食糧と当座の生活に必要な物資(マット、蚊帳、台所用品、ランプなど)を配布しましたが、年度後半に役割を終え、閉鎖しました。

一方、多くの難民が帰ってきた村々では、住居や水・衛生施設などのニーズがさらに高まっています。住民の自発的な参加を促すことに重点を置きながら、1001世帯への住居支援のほか、学校の修復工事に合わせて井戸・トイレ・教員用宿舎などを建設したり、クリニック4カ所に看護師用の住居を併設したりしました。井戸やトイレを

設置した村では、住民たちが長期にわたって使い続けられるように、井戸の修理や保健衛生に関する研修を行いました。

教育面では、約200の小学校に食糧を配布して給食を提供しました。給食が食べられるようになったことで学校に来る児童が増え、就学率の向上につながりました。さらに、ロファ州では唯一、リベリア国内でも3校しかない国立高等専門学校の修復工事を行い、普通科の教室や教員用事務所、食堂などを再建しました。新校舎は2007年9月の新学期から使用され、1000人以上の生徒が学んでいます。

2008年度も引き続き、ロファ州とボミ州で、帰還難民の生活を改善するための支援を行います。学校の建築・修復、住居支援などと並行して、井戸修理などの研修にも力を入れ、住民自身が管理できるようにします。小学校への給食支援も続ける予定です。

三浦 真穂 (PWJリベリア事業 現地責任者)

事業地を訪問すると、まず子どもたちが珍しそうに駆け寄り、現地語で「白い人、白い人!」と叫びます。大人も続々と集まってきて、中指を鳴らすリベリア式の握手をし、時には女性たちが歌と踊りで歓迎してくれます。PWJへの感謝と誇らしさに満ちた彼らの表情を見ると、今後も地域の安定と発展が続くことを願わずにはいられません。

スーダン南部では、2005年に南北包括和平合意が成立し、内戦状態に終止符が打たれたことにより、420万人以上ともいわれる難民・国内避難民の帰還が始まりました。PWJは2006年5月に現地へ調査団を派遣し、詳しい状況や必要となる支援内容についての情報を収集。国連機関や現地行政府との協議を経て、まず井戸やトイレの建設による水・衛生面の支援に取り組むことにしました。内戦の被害が特に大きく、人口や帰還民数(予定を含む)の点からもニーズが最も高い地域のひとつとみなされていたジョングレイ州を支援地を選び、8月に事業を始めました。

当初は道路状況が非常に悪かったため、事業は州都ボーの中心部とその周辺に集中して行いましたが、2007年度の前半は、ボー郡北部と東トウイチ郡、ドゥック郡にも活動を広げました。草原地帯の村や学校にハンドポンプ式の井戸20本を建設し、現地住民への引き渡しを行いました。また、2007年度後半はボー郡東部から南部にかけてほぼ全域を網羅する形で事業を続け、さらに21本の井戸を完成させました。

井戸の建設には、隣国ウガンダから運び入れた大型の掘削機械を使っています。工事が終わると、ワークショップ(研修会)を開いて井戸の維持管理や衛生に関する知識の普及を図るとともに、家畜を防ぐフェンスを住民自身につくってもらいました。また、自分たちで井戸を管理する意識

を育て、事業をスムーズに進めるため、村長、学校長、長老、女性を含む井戸管理委員会を設立してもらっています。

気候の変化が激しいスーダン南部では、井戸の掘削作業は、物資の輸送などの面で制約が少ない乾期(11月~4月)に集中します。5月以降の雨期は、主にワークショップの開催やフェンスの設置状況確認などのフォローアップ活動と、次の乾期に向けた調査や現地行政府との調整を中心に進めています。

2008年度は、ジョングレイ州北部における井戸掘削に加え、新たに東トウイチ郡とドゥック郡で小学校2校の修復を計画しています。難民・避難民の帰還がさらに進むことが予想されますが、受け入れるだけの十分な水や教育施設が整っていないのが現状です。そのような状況を少しでも改善し、地域に根付く支援をめざして活動を続けます。

備中 哲人(PWJスーダン事業 現地責任者)

活動が2年目に入り、現地の特性も徐々につかむことができました。雨期とその後数カ月間は道路状況の悪化により移動することすらままならないため、建設事業は乾期の間にすべて完了する必要があります。綿密な計画作成とその実行が欠かせません。難民の帰還が本格的に進んでいる現在、より多くの支援を広範囲に届けられるよう挑戦していきます。



故郷に戻ってきた人々



教員用宿舎のテープカットをするPWJ三浦



フィールドでのPWJ備中(右)



井戸の管理などを説明する

東ティモール EAST TIMOR

PWJの東ティモール事業は1999年、インドネシアによる併合状態からの独立派が多数を占めた住民投票後の騒乱に対応して始まりました。国内インフラ(社会生活基盤)の70%近くが破壊されるという徹底した焦土作戦の結果、東ティモールは廃墟の中から出発することになりました。PWJは約1年半にわたって、家を焼かれた人々への住宅再建資材の配布を中心に活動し、2003年からは地域開発プロジェクトとしてコーヒー生産者の支援を続けています。

独立から5年を迎えた2007年度は、前年春に再び起きた騒乱の余波を引きずりながらも、選挙を経て政権交代が実現するというプロセスの中での事業となりました。2006年7月から続けてきた国内避難民に対する緊急支援では、日本のNGO国際平和協力センター(IPAC)と協働し、学校教育やスポーツイベントなどを通じた「対話」の促進に力を入れました。また、長期化するキャンプ生活のストレスやトラウマを調査し、その結果を現地の援助関係者に配布。支援事業を組み立てる際の参考資料として活用されています。国内避難民の支援は2007年10月で終了しました。

事業の中核をなすコーヒー生産者支援では、生産者組合「カフェ・タタマイラウ」(約230世帯)のリーダーを選び、彼らを中心とした組合運営の基礎づくりをしました。コーヒー豆の輸出量は、雨不足と裏作の影響で前年の

約半分の13トンにとどまりましたが、組合の政府登録が完了したことにより、初めて組合の名前で出荷することができました。

前年度に組織した女性グループの活動も広がりました。輸出規格に合わないコーヒーの地元での販売に加え、家計管理などに役立てられるよう「公文式」の四則演算のトレーニングを一部のグループで始め、成果をあげています。このほか、手狭だった小学校の校舎増築や、栄養状態を改善するための野菜栽培の指導にも取り組みました。

2008年度は、コーヒー生産者支援の2期目の最終年にあたります。生産から輸出までのすべてを組合が独力で担うにはまだ課題も多いため、品質管理などの面で引き続き組合の強化を図るとともに、中期の支援計画を再検討する予定です。女性グループの活動もさらに活発化させ、小規模ビジネスの振興につなげます。

金丸 智昭 (PWJ東ティモール事業 現地責任者)

2006年5月の騒乱以来、東ティモールは政治的安定にはほど遠い状況にあります。大統領選挙と議会選挙は大きな混乱もなく行われましたが、騒乱から2年近くたつ今も多くの人々が避難生活を続けています。2008年2月には大統領と首相の襲撃事件が起きました。問題の解決が一筋縄ではいかないことを痛感しつつ、平和につながることを願って支援を続けています。

モンゴル MONGOLIA

1996年、草原火災の被災者支援から活動を始めたモンゴルでは、翌年から、貧困などのため親の養育を受けられない子どもの自立支援を目的に、児童保護施設「ホッタイル」を運営してきました。多くの子は2006年夏までに家庭に戻り、残った12人も別の施設「ベルピスト・ケアセンター(VCC)」に移りました。

2007年度は生活費や学費をVCCに提供する形でホッタイル出身の子どもたちの支援を続けました。5月には東京からスタッフが現地を訪れ、彼らの暮らしぶりや就学状況を直接確認するとともに、施設長らと今後の協力体制について話し合いました。2008年度もVCCと連絡をとりながら同様の支援を続ける予定です。

新潟・国内災害対応

2007年7月16日に起きた新潟県中越沖地震は、柏崎市などで震度6強を記録し、日本海沿岸部を中心に家屋の倒壊など大きな被害をもたらしました。PWJは同日中に東京からチームを現地へ出発させ、被災者の支援にあたりました。

まず、体育館などの硬い床の上で寝泊まりしている人の身体的苦痛を和らげるため、大型テント「バルーンシェルター」を倉庫として活用し、たたみ状の断熱板約1000枚を配ってマットとして利用してもらいました。また、断熱板を組み立てて着替えや授乳用のスペースを4つの避難所に設置したほか、ピースコーヒーのサービスもしました。8月からは、多数の家屋が損壊した柏崎市西山

町の五日市集落の要請を受けて、コンテナハウス20棟を設置し、家屋の後片付けや修復の際に必要な家財道具の保管場所として提供しました。この支援は、2008年度も規模をやや縮小して続けています。さらに、地震で被害を受けた市内の福祉施設3カ所の修復支援も2008年中の完了をめざして開始しました。

一方、将来の大規模地震への備えのひとつとして、NPO法人チャリティ・プラットフォームとの協力による支援体制づくりに着手しました。他のNGOも交え、大型地震などの自然災害時にNGOが協働で支援事業を実施するためのシステムについて、研究などを行っています。



生産者組合のリーダー選挙に立ち会うPWJ金丸(右)



四則演算のトレーニングを受ける生産者



被災地で活動するPWJ松田(左) 新潟



地震で倒壊した家屋[新潟]

国内活動

■ 企業の国際貢献、多様な広がり

支援の必要性を訴えて会員や寄付を募り、活動基盤を強化することが国内活動の大きな目的です。2007年度、企業との連携がさらに広がり、個人の会員や継続的な寄付も堅調な伸びを示しました。

企業の国際支援への関心は、業種や規模の大小を問わず高まっています。PWJは、各社のCSR(企業の社会的責任)に対する考え方や業態などに合った貢献の方法をとともに考え、そこから多様な連携が生まれました。ITおよび人材事業を展開するアクモスは「まず社内ですることを」と社員募金から始め、続いて、アンケートに回答した株主へのお礼や、社内誌の企画に参加した社員への当選プレゼントとして、PWJロゴ入りのギフト用タオルとピースコーヒーを利用しました。また、PWJの提案を受け、飲料メーカーの協力を得て、缶飲料などの購入代金の一部が寄付されるチャリティ自動販売機を社内に設置しました。カード大手のジェーシービーも社員の参加に力を入れています。古本の売上金を寄付する「ブックキフ」に本・支社を挙げて取り組み、フェアトレード商品の社内販売会も開きました。

本業の特色を生かした支援も多様化しています。横浜オペレーションは、新しく飲食業を展開するにあたり、店舗そのものを国際貢献の場として活用しました。1号店となる埼玉県内のイタリアンカフェでピースコーヒーを提供・販売するとともに、売上の一部を寄付。2008年3月開店の2号店でも同様の取り組みを始め、両店や本社内に募金箱も置いています。ヤフージャパンは、買い物やオークションでためたポイントや、壁紙販売の売り上げの寄付先に、11月からPWJを加えました。



牛井「すき家」店頭でのフェアトレードコーヒーの販売

こうした企業による「仕組み」づくりは、消費者の支援への参加を広げることにつながっています。エニシルが2007年1月に始めた、選択式カタログギフトの商品の一つとして「PWJへの寄付」を掲載する試みは、利用者の好評を得て、2007年度は月に150人ほどの方に寄付を選んでいただきました。2005年に始まった《セゾン》カードのポイント寄付は、経営統合によって2007年12月からUCカードにも対象が広がり、より多くのカード利用者に手軽な国際貢献の手段を提供しています。

自然派化粧品の販売などを行う風の音舎には、前年に続いてマッチング寄付(社員などの寄付に会社が上乘せすること)など様々な形でPWJの活動を支援していただきました。同社は、フェアトレード商品の購入などを通じて、活動資金の充実に大きく貢献しています。

唯一の災害緊急支援となった7月の新潟県中越沖地震でも、PWJは企業への寄付の要請に努めました。ゼンショーグループ、ノースウエスト航空など以前から支援をいただいていた企業に加え、新たに、スイスに本店を置く世界最大級の金融グループUBSからも大きな支援を受けました。

■ ホームページをリニューアル

広報面では2007年3月、ホームページのデザインを約4年ぶりに一新しました。PWJの支援活動の特色や考え方、企業との連携などについて分かりやすい情報を提供するとともに、関心を持った人がスムーズに会員登録や寄付をできるようサイトの構成を工夫しました。また、「ニュース」欄を活用し、PWJに関するメディアでの報道や寄付関連の情報もこまめに発信しました。こうした



グローバルフェスタでのスタッフとボランティア

リニューアルの効果もあって、継続支援の申し込みが順調に伸び、特にピースサポーターは約15%増加しました。

情報発信の手法もさらに充実させました。動画配信のエムログが運営するインターネットテレビ局「Telebee」を通じて支援現場の映像を配信する試みが3月にスタート。また10月には、AFP通信などが開設しているニュースサイト「AFPBB News」と提携し、同サイトで支援に関する情報の提供を始めました。

イベントや講演活動にも取り組みました。川崎市で4月から7月まで開かれた市民向けの連続講座「人道支援の理論と実践」では、理事やスタッフが講師を務めたほか、援助関係団体との幅広い人脈を生かし、講師の調整など講座全体の運営にも協力しました。

■ 初の地方事務所を尾道に開設

地域社会に根ざして活動基盤を広げることを目的に、2007年11月、国内では初の地方拠点となる尾道事務所を広島県尾道市に開き、地元企業との連携構築などに向けて活動を始めました。PWJの地方展開は多くの地元メディアに取り上げられ、学校や各種団体からの依頼を受けた講演、イベントへの出展などを通じて認知の向上に努めました。

■ フェアトレード / 収益事業

外食産業大手のゼンショーグループとの提携により、東ティモール産のフェアトレードコーヒーが牛井店「すき家」、ファミリーレストラン「COCO'S」など全国の計約1500店舗(2008年1月現在)で販売・提供されるようになりました。販路の拡大で、今後の収量の増加にも対応できる体制が整いました。ピースコーヒーの新商品となるドリップバッグや、環境にやさしいエコバッグ、カフェタンブラーなどのオリジナル商品も開発・販売し、多くの方にご利用いただきました。また、前年は休止したカレンダーの制作を再開し、1カ月余りで完売しました。

緊急支援用大型テント「バルーンシェルター」の販売も引き続き行い、2007年度はイオン系列のショッピングセンターに7セットを販売しました。

■ 研究事業

PWJが蓄積してきた支援事業に関する情報データベースを公開する文部科学省委託の共同研究プロジェクトは、2年目に入り、大学や専門業者と協力して公開用サイトの構築作業を進めました。このデータベースは、貴重な経験の蓄積として、日本の国際協力の発展に貢献することが期待されており、新たなデータの入力作業も引き続き行いました。

2007年度の高額寄付企業・団体(20万円以上。社員や顧客などの寄付を集約 / 代行して入金した額を含む)

株式会社RJCリサーチ
携帯クリック募金事務局(アサップネットワーク株式会社)
アフガン子どもたちに美味しいものをごちそうする会
株式会社ECナビ
株式会社エクスパンド
株式会社エニシル
社団法人海外地下水開発協会
株式会社風の音舎
株式会社クレディセゾン
J.S.Foundation
ジェイワード株式会社
株式会社ジェーシービー
シャノンマーレエージェント会
シャノンマーレソーシャルファンド
新日本石油株式会社

ゼンショーグループ
ソフトバンクテレコム株式会社
特定非営利活動法人チャリティ・プラットフォーム
生活協同組合 東京マイコーブ
ノースウエスト航空会社
有限会社フェヌア
ブックオフオンライン株式会社
株式会社プレーリードッグ
財団法人毎日新聞東京社会事業団
丸中製菓株式会社
三菱電機関連労働組合連合会
株式会社メディコム
UBS証券会社
株式会社有隣堂
リコー社会貢献クラブ・Freewill

2007年度のピースウィンズ・ジャパン [受益者総数のべ 520,058人 + 約10,577世帯]

● イラク

事業内容			実施場所	受益者
国内避難民支援	水・衛生支援	給水設備修復	ニネベ州、ドホーク州	13,299人+120世帯
	物資配布	衣類・衛生用品・生活用品・灯油・ストーブ等		
	教育・子ども支援	学校への家具提供		
	医療支援	医薬品提供		
	収入向上	職業訓練		
		店舗建設および運営支援		
	インフラ整備	小中学校修復		
		排水路建設		
復興支援	インフラ整備	テント用土台建設		
		診療所の建設・修復・増築	ドホーク州、スレイマニア州	175,000人
		母子保健病院建設	スレイマニア州ハラブジャ	80,000人

● スーダン

事業内容			実施場所	受益者
帰還民再定住支援	水・衛生支援	井戸建設および衛生・管理研修	ジョングレイ州ボー郡、	4,957世帯
		トイレ建設および衛生・管理研修	東トゥイッチ郡、ドゥック郡	30,352人
		井戸技術研修	ジョングレイ州ボー郡	86人

● リベリア

事業内容			実施場所	受益者
帰還民再定住支援 （ロファ州）	帰還民一時滞在施設運営	帰還民向け	ロファ州	8,388人
		食糧配布		94,588人
	物資配布	学校給食用		180世帯
		住居再建支援		20世帯
	インフラ整備	住居建設		約200世帯
		橋建設・修復		1,108人
	水・衛生支援	学校修復		6,300人
		井戸建設		9,267人
		トイレ建設		122人
		衛生教育		
帰還民再定住支援 （ボミ州）	村落開発	学校、教師用住居、 クリニック看護士用住居、 コミュニティホール等	ボミ州	31,390人
	物資配布	住居資材		801世帯
		井戸建設		8,575人
	水・衛生支援	トイレ建設		5,959人
		衛生教育		187人
	インフラ整備	橋建設・修復		約800世帯

● アフガニスタン

事業内容			実施場所	受益者
帰還地域復興支援	水・衛生支援	水資源調査	サリプル州	N/A
	インフラ整備	水供給施設(貯水槽)建設	サリプル州サヤド地区	2,940世帯
	農業支援	苗木・種子配布	サリプル州サリプル地区	306世帯
		種苗圃場整備・種子生産展示圃場設立		N/A
	女性支援	女性研修センター(刺繍・洋裁・識字研修)	サリプル市	80人

● モンゴル

事業内容			実施場所	受益者
開発支援	教育・子ども支援	貧困家庭の子どもの自立支援	ウランバートル市	11人

● 新潟

事業内容			実施場所	受益者
新潟県中越沖地震被災者支援	物資配布	床材配布および簡易更衣室設置	柏崎市、刈羽村	2,292人
	住居再建支援	家財道具保管		20世帯

● 東ティモール

事業内容			実施場所	受益者
地域開発支援	自立支援	コーヒー生産者自立促進	エルメラ県	233世帯
	女性支援	女性グループ活動支援		150人
	インフラ整備	小学校校舎増築		184人
国内避難民支援	物資配布	国内避難民キャンプ支援	ディリ市および周辺	11,246人
	教育・子ども支援	対話促進のための教育に関する研修	ディリ市	41,474人

受益者の計算について：村でのインフラ整備や行政に対する医薬品提供など、地域全体が対象となる支援については、事業実施地域の人口を受益者数として計算しています。

活動の足跡

年	月	地域	
1996	2	日本	ピースウィンズ・ジャパン設立
	2	イラク北部クルド人自治区	国内避難民支援開始
	8	モンゴル	火災被災民緊急支援
1997	11	インドネシア	干ばつ被災民緊急支援
	12	モンゴル	「ホツタイル」事業開始
1998	6	朝鮮民主主義人民共和国	緊急食糧支援
	11	インドネシア	害虫対策支援、収入向上事業開始
1999	4	旧ユーゴスラビア・コソボ自治州	緊急支援開始
	9	中国雲南省チベット人自治州	教育支援開始
	10	東ティモール	緊急支援開始
	10	日本	NPO法人格取得
2000	3	モンゴル	雪害緊急支援
	3	コソボ自治州	事業終了・撤収
	10	モンゴル	補習授業事業開始
2001	1	インド	西部震災支援開始(9月終了)
	1	モンゴル	雪害緊急支援
	4	シエラレオネ	シエラレオネ帰還民支援開始
	6	東ティモール	生活再建支援開始
	11	シエラレオネ	リベリア難民支援開始
	12	アフガニスタン	国内避難民緊急支援開始
	12	日本	アフガニスタン復興NGO東京会議
2002	2	シエラレオネ	コノ地区での帰還民支援開始
	2	アフガニスタン	生活再建支援開始
2003	1	イラク	緊急支援準備本格化
	3	東ティモール	コーヒー支援事業開始
	3	アフガニスタン	水資源調査開始
	4	イラク	クルド人自治区外に支援拡大
	12	イラン	バム震災緊急支援開始
2004	3	リベリア	帰還民支援開始
	7	モンゴル	地方教育支援開始
	8	アフガニスタン	緊急給水支援
	8	日本	イラク難病児来日治療
	10	日本	新潟県中越地震被災者緊急支援
	11	シエラレオネ	リベリア難民帰還開始
2005	12	インドネシア	スマトラ島沖地震・津波被災者緊急支援
	3	日本	静岡県袋井市と「災害時の支援協定」締結
	3	インドネシア	ニース島沖地震・パニャック諸島支援
	9	アメリカ	ハリケーン被災者支援
	10	パキスタン	北部地震被災者支援
2006	2	イラン	事業終了・撤収
	3	インドネシア	事業終了・撤収
	3	日本	東京都葛飾区と「災害時の支援協定」締結
	5	日本	東京都世田谷区と「災害時の支援協定」締結
	7	東ティモール	国内避難民緊急支援開始
	7	モンゴル	ホツタイル運営終了、現地事務所閉鎖
	8	スーダン	帰還民支援事業開始
	9	レバノン	緊急支援調査
	9	アフガニスタン	干ばつ緊急給水支援(～12月)
2007	1	中国雲南省チベット人自治州	事業終了
	3	シエラレオネ	事業終了・撤収
	7	日本	新潟県中越沖地震被災者緊急支援
	10	東ティモール	国内避難民支援終了
	11	日本	尾道事務所開設



シエラレオネで運営していた難民キャンプ



被災地での支援について取材を受けるPWJ斎藤



東ティモールでの国内避難民支援



尾道での事務所開設に合わせて開いた活動報告会

役員

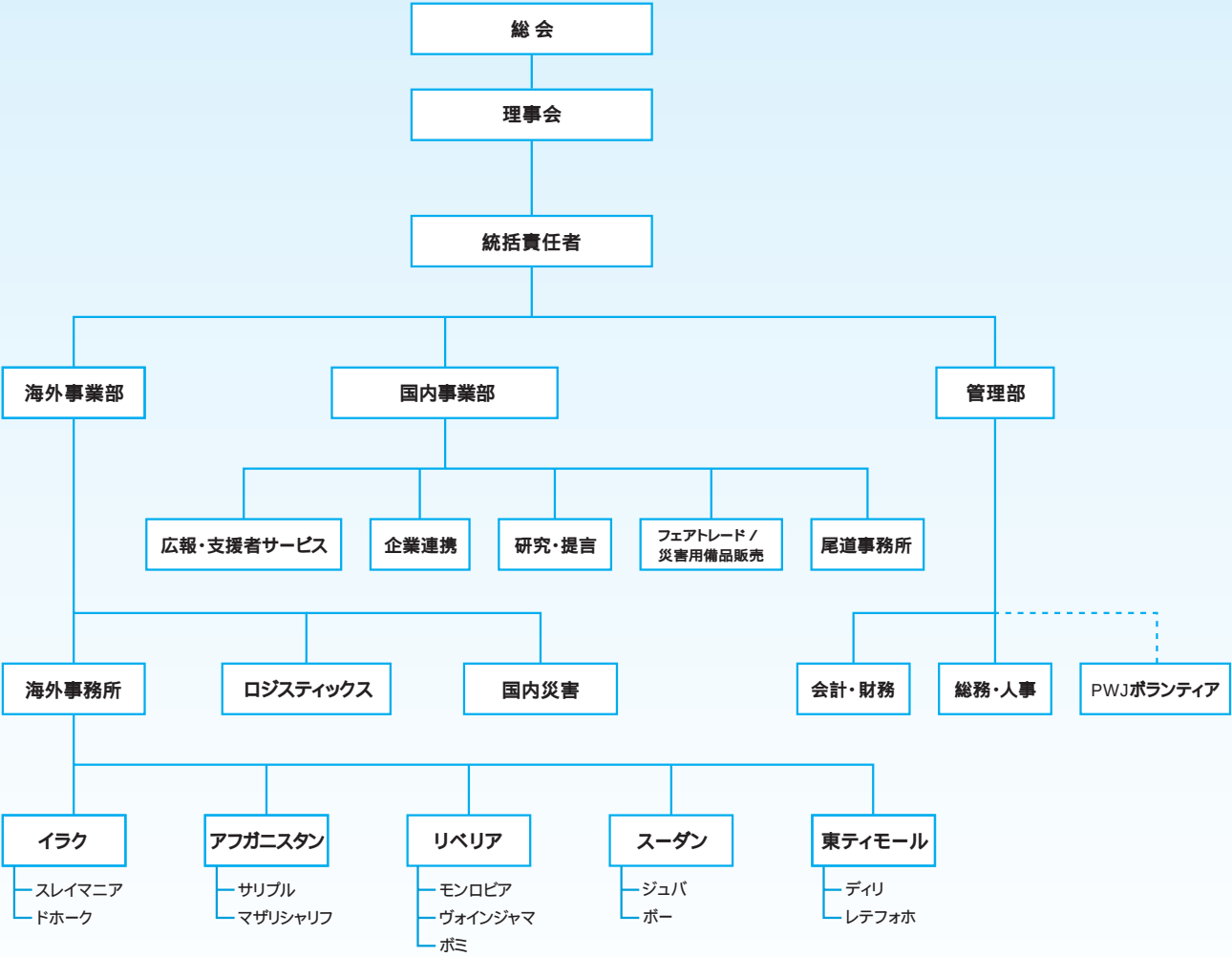
- 代表理事
- 大西健丞
- 理事
- 杏中保夫
- 理事
- 井植敏
- 理事
- 石井宏明
- 理事
- 鍵山秀三郎
- 理事
- 木村町子
- 理事
- 三宅登志子
- 監事
- 田中新吾

2008年5月現在
鍵山理事は2008年4月の通常総会を経て新たに就任しました。

事務局スタッフ&ボランティア



ピースウィンズ・ジャパン組織図



2008年5月現在

2007年度会計報告

収支計算書(2007 2 1 ~ 2008 1 31)

収入の部	(円)	構成比
特定非営利活動に係る事業		
会費収入	48,841,700	4.2%
一般寄付金収入	98,923,521	8.6%
特定目的寄付金収入 ■	18,119,184	1.6%
物品・現物等寄付収入	512,789	0.0%
政府からの補助金収入	4,114,640	0.4%
国際機関からの補助金収入 ■	443,168,547	38.4%
助成金収入	119,359,630	10.4%
業務委託収入	42,298,296	3.7%
その他事業収入(原稿・講演料等)	2,024,362	0.2%
その他収入(固定資産売却収入、受取利息、雑収入等)	4,741,055	0.4%
小計	782,103,724	
その他の事業		
収益事業収入	101,119,313	8.8%
当期収入合計	883,223,037	
前期からの繰越金 ■	269,604,680	23.4%
収入計	1,152,827,717	

支出の部	(円)	構成比
特定非営利活動に係る事業		
イラク事業	148,502,540	12.9%
モンゴル事業	1,278,533	0.1%
東ティモール事業	43,470,060	3.8%
シエラレオネ事業	3,495,092	0.3%
アフガニスタン事業	73,051,332	6.3%
リベリア事業	215,174,104	18.7%
パキスタン事業	99,064	0.0%
スーダン事業	128,894,615	11.2%
国内災害事業	26,572,914	2.3%
事業共通費	8,255,038	0.7%
国内事業(広報・募金活動、調査研究等)	26,218,091	2.3%
東京事務局運営費	38,212,799	3.3%
その他支出(固定資産取得支出、為替差損、雑損失等)	121,298,891	10.5%
小計	834,523,073	
その他の事業		
収益事業支出	101,069,067	8.8%
当期支出合計	935,592,140	
次期への繰越金 ■	217,235,577	18.8%
支出計	1,152,827,717	

■ 特定目的寄付金収入の内訳

イラク事業 1,831,198
モンゴル事業 130,000
東ティモール事業 2,145,509
シエラレオネ事業 45,000
アフガニスタン事業 3,864,132
リベリア事業 2,107,629
スーダン事業 1,108,228
国内災害 17,757
新潟県中越沖地震 6,869,731
18,119,184

(円)

■ 2007年度に補助金、助成金、業務委託を受けた主な団体

- ・ジャパン・プラットフォーム(JPF) ・外務省
- ・国際協力機構(JICA) ・フェリシモ ・国際協力銀行(JBIC)
- ・国際移住機関(IOM) ・国連開発計画(UNDP)
- ・国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)
- ・国連児童基金(UNICEF) ・国連世界食糧計画(WFP)

[■](#) 前期からの繰越金・次期への繰越金には、補助金、助成金、業務委託、特定目的寄付金等の未使用分を含みます。

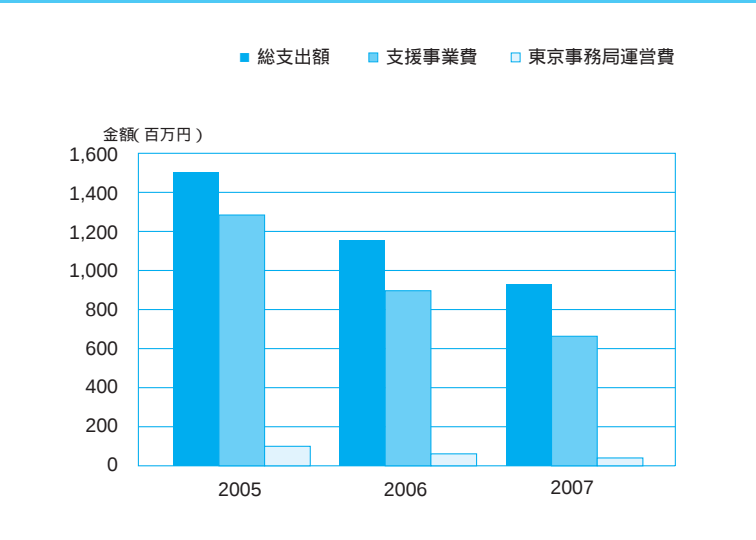
貸借対照表 2008年1月31日現在

科目		特定非営利活動に 係る事業	その他の事業	合計
Ⅰ 資産の部				
流動 資産	現金預金	181,046,127	388,753	181,434,880
	海外現金預金	46,372,877	0	46,372,877
	売掛金	0	9,363,270	9,363,270
	商品	0	14,387,622	14,387,622
	未収入金	811,120	0	811,120
	「その他の事業会計」 立替金	15,646,521	0	15,646,521
	立替金	1,458,203	0	1,458,203
	前払金	453,150	0	453,150
	仮払金	116,830	0	116,830
	前払費用	10,526		10,526
流動資産計		245,915,354	24,139,645	254,408,478*
固定 資産	建物構築物	740,836	0	740,836
	車両運搬具	14,760,014	0	14,760,014
	工具器具備品	11,771,490	39,546	11,811,036
	電話加入権	308,952	76,440	385,392
	商標権	1,679,073	980,538	2,659,611
	ソフトウェア	509,067		509,067
	差入保証金	3,698,000	0	3,698,000
	権利金	882,000	0	882,000
	固定資産計		34,349,432	1,096,524
資産合計		280,264,786	25,236,169	289,854,434*

単位:円				
科目		特定非営利活動に 係る事業	その他の事業	合計
Ⅱ 負債の部				
流動 負債	仮受金	1,161,825	0	1,161,825
	未払金	7,801,365	0	7,801,365
	未払費用	536,986	0	536,986
	未払法人税等	0	2,704,100	2,704,100
	未払消費税等	323,004	1,837,296	2,160,300
	前受金	0	11,236	11,236
	預り金	8,409,467	0	8,409,467
	「特定非営利活動に 係る事業会計」仮受金	0	15,646,521	15,646,521
流動負債計		18,232,647	20,199,153	22,785,279*
固定 負債	長期借入金	50,000,000	0	50,000,000
	退職給与引当金	6,295,186	0	6,295,186
固定負債計		56,295,186	0	56,295,186
負債合計		74,527,833	20,199,153	79,080,465
Ⅲ 正味財産の部				
正味 財産	正味財産	205,736,953	5,037,016	210,773,969
	〔うち当期正味財産 増加額〕	[40,960,842]	[3,498,606]	[37,462,236]
正味財産合計		205,736,953	5,037,016	210,773,969
負債及び正味財産合計		280,264,786	25,236,169	289,854,434*

* 内部取引 15,646,521を差し引いています

支出の推移(2005年 ~ 2007年度)



総支出額には、繰越金を含みません。
総支出額には支援事業費、東京事務局運営費のほか、収益事業、広報活動、調査研究活動などの経費を含みます。

2007年度 会計監査報告書



PWJは、監査法人エムエムピージー・エー・マックスによる外部監査を受けており、監査報告書を受領しております。